

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,802,153	21,460,267	21,727,656	29,935,076	36,470,030
経常利益 (千円)	202,690	1,331,766	1,021,134	590,799	1,412,103
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	64,187	847,567	1,234,029	977,506	1,256,438
包括利益 (千円)	-	293,153	939,583	1,510,084	3,065,289
純資産額 (千円)	7,133,089	7,317,400	8,093,655	9,440,583	12,281,233
総資産額 (千円)	19,932,913	18,759,308	19,464,145	26,649,658	32,411,832
1株当たり純資産額 (円)	327.87	336.35	372.05	433.97	564.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	2.95	38.96	56.72	44.93	57.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.79	39.01	41.58	35.42	37.89
自己資本利益率 (%)	0.91	11.73	16.01	11.15	11.57
株価収益率 (倍)	-	4.41	3.70	4.47	4.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863,411	1,019,386	149,992	85,475	470,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,478	411,964	601,403	2,408,962	815,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,855	1,647,137	24,397	3,886,848	469,479
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,777,155	4,527,646	3,707,128	5,462,365	6,019,549
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,466 (660)	2,329 (1,143)	2,639 (1,295)	3,476 (1,879)	3,757 (2,061)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,906,650	10,332,789	10,299,119	15,517,309	16,136,119
経常利益 (千円)	339,944	575,766	704,514	507,567	1,755,087
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	335,910	677,038	468,470	544,133	1,284,213
資本金 (千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数 (株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額 (千円)	5,773,357	6,316,475	6,621,614	5,933,712	7,056,190
総資産額 (千円)	17,157,484	16,153,499	16,941,729	21,155,584	22,949,830
1株当たり純資産額 (円)	265.37	290.34	304.39	272.76	324.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.50	7.50	7.50	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.44	31.12	21.53	25.01	59.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.65	39.10	39.08	28.05	30.75
自己資本利益率 (%)	5.60	11.20	7.24	8.67	19.77
株価収益率 (倍)	-	5.53	9.75	-	4.81
配当性向 (%)	-	24.10	34.83	-	16.94
従業員数 (人)	252	234	239	274	355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第57期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第53期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股份有限公司(連結子会社)を設立。(平成11年11月台湾原田投資股份有限公司と改称)
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。)
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(連結子会社)を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H. I. A., S. A. DE C. V.(連結子会社)を設立。(平成5年5月HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.と改称)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED(連結子会社)を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED(連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD.(連結子会社)を設立。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称(連結子会社)。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd.(連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成23年11月	大阪営業所を関西営業所と改称。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結。
平成24年4月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲受け。
平成24年4月	NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDの株式を取得(連結子会社)。(平成25年1月清算手続開始。)
平成24年5月	上海日安電子有限公司の出資持分を取得(連結子会社)。(平成24年10月上海原田新汽車天線有限公司と改称。)
平成24年5月	NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成24年11月HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.と改称。)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	国内事業の生産・販売体制の一元化とグループ統轄機能の集約を目的として、原田通信株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

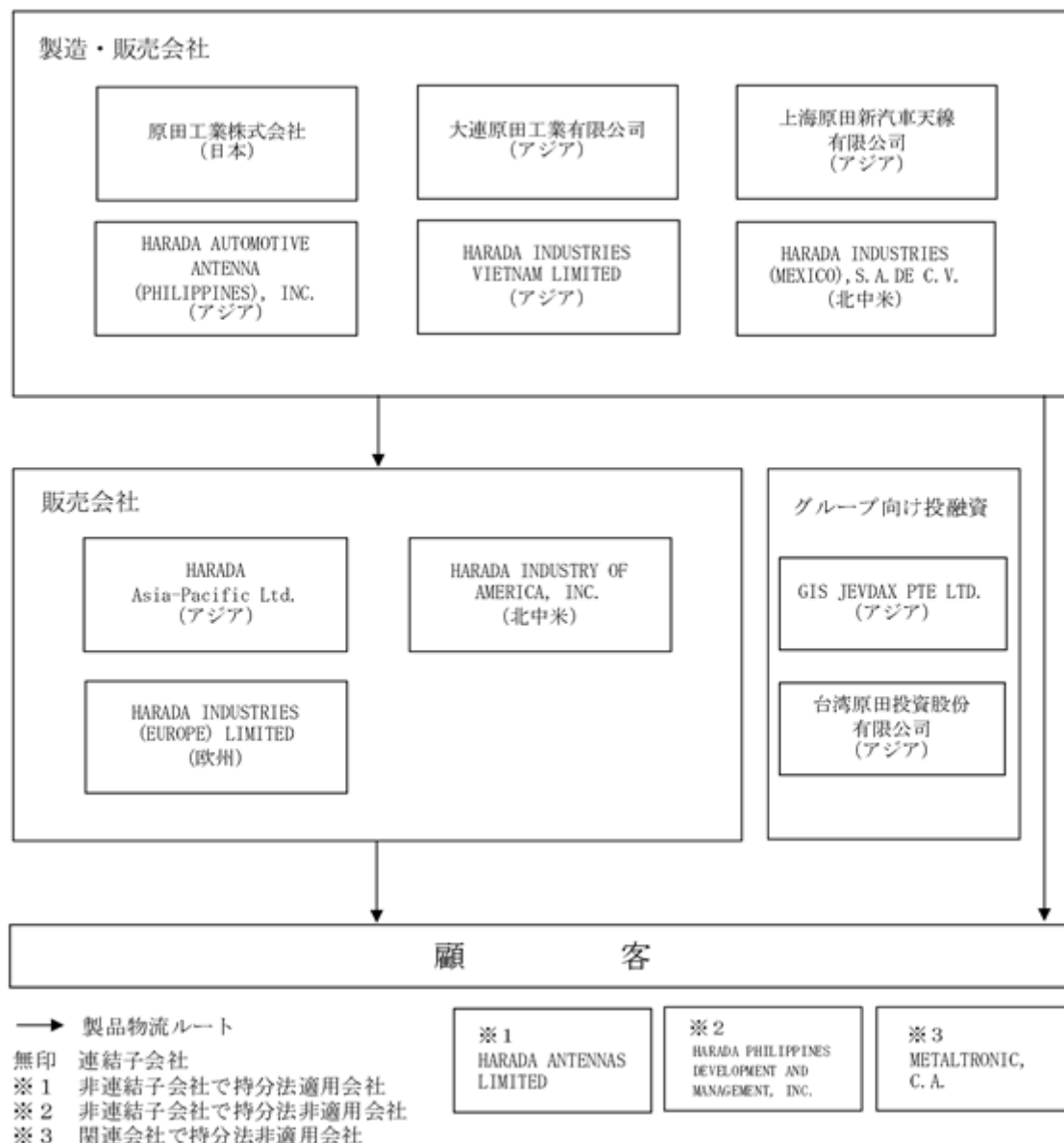
区分		事業内容	会社名
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	-	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.
台湾原田投資股份有限公司			
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (注) 1. その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。
2. 連結子会社であるNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは清算手続き中であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)										
大連原田工業有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 308,730千円 保証債務 566,005千円	当社が製品・半製品・部品を購入 当社が部品等を支給 当社が部品等を売却	なし	
上海原田新汽車天線有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 107,024	アジア	100.0	3	1	保証債務 1,126,076千円	当社が製品・半製品・部品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・指導	なし	
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	フィリピン・カビテ州	千PHP 250,000	アジア	100.0	1	2	保証債務 300,000千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・指導	なし	
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国・ミシガン州	千US\$ 28,500	北中米	100.0	3	1	貸付金 1,209,192千円 保証債務 370,476千円	当社が製品等を売却	なし	
台湾原田投資股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし	
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 602,593千円 保証債務 9,988千円	当社が製品等を売却	なし	
HARADA Asia-Pacific Ltd.	タイ王国・バンコク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 231,547千円 保証債務 514,550千円	当社が製品等を売却	なし	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	メキシコ・ケレタロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,492,195千円	当社が部品・製品等を売却 当社が技術を提供・指導	なし	
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ドンナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支給	なし	
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	なし	
NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガム	千 Stg. 1,430	欧州	100.0	-	1	なし	-	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(その他の関係会社)  株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 80,000	-	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股份有限公司が所有するものであります。
6. 株式会社エスジェーエスは、平成25年6月25日付で減資し、資本金80,000千円となりました。
7. 平成25年10月1日付で原田通信株式会社を吸収合併いたしました。
8. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.は債務超過の状況にあり、その債務超過額は1,046,554千円であります。
9. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高   | 10,951,760千円 |
| (2) 経常利益  | 67,661千円     |
| (3) 当期純利益 | 48,148千円     |
| (4) 純資産額  | 2,030,122千円  |
| (5) 総資産額  | 5,483,614千円  |
10. 上海原田新汽車天線有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 5,032,514千円 |
| (2) 経常利益  | 252,217千円   |
| (3) 当期純利益 | 186,737千円   |
| (4) 純資産額  | 2,320,550千円 |
| (5) 総資産額  | 4,276,714千円 |
11. NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、現在清算手続き中であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	338 ( - )
アジア	2,578 ( 2,035 )
北中米	793 ( 23 )
欧州	48 ( 3 )
合計	3,757 ( 2,061 )

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	43.5	14.2	5,803,819

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	338
欧州	17
合計	355

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。また、平成25年10月1日付で当社との合併により消滅した原田通信株式会社における勤続年数を通算しております。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ81名増加したのは、主に当社が原田通信株式会社を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合及び原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の増加や生産の持ち直し等により緩やかな拡大が続き、欧州では世界金融危機以後続いた市場混乱は落ち着きつつあり、持ち直しの兆しもみられるものの、本格的な回復には至りませんでした。アジアにおいては中国では個人消費が堅調に推移しているものの、輸出が伸び悩む等成長が鈍化しており、アセアン地域では外需の弱さによる影響もあり経済は一様に低成長となっております。

日本国内経済につきましては、公共投資や住宅投資の増加、消費税増税前の駆け込み需要等により、景気は緩やかな回復となりました。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は輸出の持ち直し、経済対策の効果等による景気の回復が期待されますが、日本国内での消費税率引き上げによる反動、米国での金融緩和縮小や新興国市場の動向、ウクライナの政情不安等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、日本、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、欧州では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は拡販活動及び為替の影響等により364億70百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び販管費の抑制等により営業利益は13億37百万円（同290.4%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり14億12百万円（同139.0%増）、当期純利益は法人税等調整額の計上もあり12億56百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

上期においてはエコカー補助金の打ち切りの影響、下期においては消費税増税前の駆け込み需要もあり外部売上高は123億60百万円（同0.7%減）、セグメント間の内部売上高は37億75百万円（同22.9%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により12億13百万円（同250.7%増）となりました。

#### アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は91億44百万円（同46.0%増）、セグメント間の内部売上高は131億97百万円（同18.0%増）、営業利益は原価率の改善等により1億76百万円（前連結会計年度は営業損失3億71百万円）となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は118億54百万円（前連結会計年度比33.3%増）、セグメント間の内部売上高は1億14百万円（同53.0%減）、営業利益は2億38百万円（同29.8%減）となりました。

#### 欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は31億10百万円（同33.3%増）、セグメント間の内部売上高は25百万円（同31.4%増）、営業損失は1億8百万円（前連結会計年度は営業利益2百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して5億57百万円増加し、60億19百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増減額」10億9百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」13億24百万円、「減価償却費」7億58百万円等の増加要因により、4億70百万円の収入（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」7億43百万円等により8億15百万円の支出（前連結会計年度は24億8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」144億52百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」156億66百万円の増加要因により、4億69百万円の収入（前連結会計年度は38億86百万円の収入）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	3,333	75.3
アジア(百万円)	28,037	127.5
北中米(百万円)	5,306	141.2
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	36,678	121.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,417	101.3	357	118.9
アジア	8,980	131.2	752	82.1
北中米	11,902	132.6	375	114.7
欧州	3,162	134.5	149	153.5
合計	36,463	119.8	1,635	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	12,360	99.3
アジア(百万円)	9,144	146.0
北中米(百万円)	11,854	133.3
欧州(百万円)	3,110	133.3
合計(百万円)	36,470	121.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	3,134	10.5	3,485	9.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し、2012年度において日本アンテナ株式会社の車載用アンテナ事業及び海外拠点の譲受けを実施いたしました。この譲受けにより、主要日系自動車メーカーとのより一層の強固な関係構築が実現したことに伴い、強い事業をより強くするべく、車載用アンテナビジネス分野に経営資源を集中的に投下することといたしました。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクスステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定いたしました。

<長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

< 「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度） >

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、新長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	400億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田通信株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また、両社は同日付で合併契約を締結しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

自動車市場は、高度交通システム(ITS: Intelligent Transport System)を利用した輸送効率・快適性の向上及び情報通信技術との融合を進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に対応していくと考えられております。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国、中国(上海)に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、14億65百万円(日本10億38百万円、アジア1億3百万円、北中米1億16百万円、欧州2億6百万円)となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、現行のテレビ・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても地デジ用小型アンテナ内蔵コネクタ、北米向け衛星ラジオ用アンテナ、欧州DAB用アンテナの開発が完了し、量産品納入を続けると共に、さらなる改良型の開発を進めております。

シャークフィン形状タイプのラジオアンテナ/北米衛星ラジオ複合アンテナについても開発が完了し、既に量産納入を開始しており、これらも改良型開発に着手しております。

このシャークフィン形状タイプのアンテナ技術については既にいくつかの特許が成立しており、今後有効活用していく予定です。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化がさらに進む見込みであることから、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

さらに、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。この基礎開発研究により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発を完了した軽量同軸ケーブルを、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案として続けて行っております。この軽量同軸ケーブルは、既に一部の客先に対して量産納入を開始しております。

自動車の主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、未来型アンテナの開発を推進しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、252億87百万円（前連結会計年度204億81百万円）となり、48億5百万円増加いたしました。

主に「受取手形及び売掛金」が17億34百万円、「商品及び製品」が9億5百万円、「原材料及び貯蔵品」が8億91百万円増加いたしました。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、71億24百万円（前連結会計年度61億67百万円）となり、9億56百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が4億45百万円、「機械装置及び運搬具」が99百万円増加いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、177億76百万円（前連結会計年度117億40百万円）となり、60億35百万円増加いたしました。

主に、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「短期借入金」が18億15百万円、「支払手形及び買掛金」が11億65百万円増加いたしました。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、23億54百万円（前連結会計年度54億68百万円）となり、31億13百万円減少いたしました。

主に「長期借入金」が25億60百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、122億81百万円（前連結会計年度94億40百万円）となり、28億40百万円増加いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が18億7百万円、「利益剰余金」が10億93百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.8	39.0	41.6	35.4	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	19.9	23.5	16.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	9.9	6.5	-	133.9	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	9.0	-	0.8	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は364億70百万円（前連結会計年度比21.8%増）となり、営業利益は13億37百万円（同290.4%増）、経常利益は14億12百万円（同139.0%増）、当期純利益は12億56百万円（同28.5%増）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、13億37百万円（前連結会計年度3億42百万円）となり、9億95百万円増加いたしました。

主に「売上総利益」の増加及び販管費率の低下によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、2億48百万円（前連結会計年度4億8百万円）となり、1億60百万円減少いたしました。

主に「為替差益」の減少によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、1億73百万円（前連結会計年度1億60百万円）となり、13百万円増加いたしました。

主に「支払利息」及び「支払手数料」の増加によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は10百万円（前連結会計年度9億25百万円）となり、9億15百万円減少いたしました。

主に「負ののれん発生益」の減少によるものであります。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は98百万円（前連結会計年度32百万円）となり、66百万円増加いたしました。

主に「減損損失」の増加によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は12億56百万円（前連結会計年度9億77百万円）となり、2億78百万円増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に8億1百万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、42百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、5億33百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、2億10百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、14百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売 業務、研究 開発施設	93,774	0	- (-)	12,951	3,263	109,989	189 (-)
電波測定サイト他 (東京都品川区)	日本	研究開発施 設他	508,675	5,462	532,428 (2,253.52)	-	6,899	1,053,465	- (-)
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施 設	30,400	1,374	- (-)	-	10,625	42,400	17 (-)
新潟事業所 (新潟県長岡市)	日本	工場施設	150,080	20,742	119,226 (3,478.06)	6,492	44,002	340,544	149 (-)

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	158,916	122,092	- (-)	-	372,873	653,882	941 (1,278)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	14,221	21,652	- (-)	-	21,387	57,260	90 (23)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	欧州	販売業務	165,636	8,280	- (-)	-	9,208	183,126	31 (3)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	1,630	3,297	4,927	11 (1)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケタロ 州)	北中米	工場施設	71,023	332,376	116,474 (36,800)	-	126,332	646,206	703 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	57,628	35,088	- (-)	-	111,614	204,330	892 (-)
上海原田新汽車天線有 限公司 (中国 上海市)	アジア	工場施設	281,396	215,942	- (-)	-	220,516	717,854	486 (-)
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン カピテ 州)	アジア	工場施設	165,872	139,986	- [12,600]	-	281,381	587,241	248 (756)

(注) 1. 従業員数で( )内は、臨時従業員であり、外数であります。

2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。

3. HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.は、非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)から土地(フィリピン カピテ州)を賃借しており、年間賃借料は6,353千円であります。また、土地の面積については、[ ]で外書きしております。

4. 在外子会社の決算日は平成25年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成25年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円  
 発行価額 816.30円  
 資本組入額 408.15円  
 払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円  
 資本組入額 408.15円  
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	20	11	2	1,075	1,133	-
所有株式数(単元)	-	1,663	260	7,246	569	71	11,940	21,749	9,000
所有株式数の割合(%)	-	7.65	1.19	33.32	2.61	0.33	54.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,434株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に434株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,247	14.92
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	515	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	268	1.23
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	208	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	0.92
計	-	15,103	69.42

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,744,000	21,744	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,501	420,508
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,434	-	5,434	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、1株につき普通配当7.5円に特別配当2.5円を加え、10.0円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は17.31%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会	217,525	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	172	243	218	225	352
最低(円)	86	124	129	143	169

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	213	252	338	352	344	316
最低(円)	200	207	245	303	260	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原田 章二	昭和29年1月30日生	昭和50年5月 当社入社 昭和56年3月 当社管理部長 昭和57年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成8年7月 当社専務取締役 平成8年7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成8年9月 当社代表取締役専務 平成9年1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成24年5月 上海日安電子有限公司[現 上海原田新 汽車天線有限公司]董事長 (現任) 平成24年5月 NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. [現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.] CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成24年6月 大連原田工業有限公司董事長 (現任)	(注)2	2,354
取締役副社長	グループ経営 統轄	宮口 義史	昭和25年7月15日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそ な銀行) 入行 平成13年7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成25年7月 当社グループ経営統轄 (現任)	(注)2	17
専務取締役	自動車機器事 業本部長 / 事 業統轄本部、 事業推進本部 担当	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成10年5月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役 (現任) 平成25年7月 当社自動車機器事業本部長 / 事業統轄 本部、事業推進本部担当 (現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	アジア地域/ 製造領域担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年12月 当社アジア地域/製造領域担当(現任)	(注)2	14
常務取締役	経営管理本部長/ 総合企画部、管理本部 担当	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成18年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成26年4月 当社経営管理本部長/総合企画部、管理本部担当(現任)	(注)2	31
取締役	内部監査室担当	桜井 賢治	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 当社国内販売グループ責任者 平成14年8月 当社管理グループ責任者 平成18年7月 当社執行役員 平成20年7月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成25年12月 当社内部監査室担当(現任)	(注)2	9
取締役	事業統轄本部 本部長	上山 智	昭和32年12月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成17年8月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成23年3月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成25年7月 当社事業統轄本部本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	経営管理本部 副本部長	三宅 康晴	昭和36年3月8日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 久米川支店長 平成16年10月 株式会社りそなホールディングス競争力向上委員会事務局部長 平成17年6月 株式会社りそな銀行赤坂支店長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングスリスク統括部長 平成21年4月 株式会社りそな銀行執行役員 平成21年10月 株式会社りそな銀行執行役員信託営業部長 平成23年5月 株式会社りそな銀行執行役員年金営業部長 平成24年4月 りそな決済サービス株式会社専務取締役 平成26年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 当社経営管理本部副本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社社経理部長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注)4	4
監査役	常勤	工藤 芳幹	昭和27年11月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成19年7月 当社管理グループ責任者 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)5	7
監査役	非常勤	森山 秀夫	昭和25年9月15日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成5年5月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）七里支店長 平成14年2月 昭栄保険サービス株式会社（現 ジェイアンドエス保険サービス株式会社）営業推進部付部長 平成20年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社執行役員業務管理部担当兼業務管理部長兼業務管理部本社事務センター長兼窓販支援室長 平成22年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員業務管理部担当兼業務管理部部長 平成23年6月 当社監査役（現任） 平成23年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社アドバイザー	(注)6	-
計						2,471

(注) 1. 監査役の中岡俊啓及び森山秀夫の両名は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性及健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。また、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する経営会議を定期開催しております。経営会議は、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の機動的な決議及び審議・報告を行う機関として位置づけております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は8名（社外取締役0名）、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。また、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任していません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位組織であるリスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に参加し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。また、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。





#### 社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び森山秀夫氏と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。（社外取締役はおりません。）
- ・社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する専門的な知見を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。
- ・当社は社外監査役である中岡俊啓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	247,655	197,855	49,800	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	-	-	1
社外監査役	16,800	16,800	-	-	2

- (注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役7名に対し49,800千円）

#### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 85,963千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	47,384	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	31,136	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,582	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,771	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	48,452	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	31,638	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,672	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	2,100	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	-	50,000	750
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	53,300	-	51,300	750

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額58,262千円、非監査業務に基づく報酬として総額13,714千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額96,366千円、非監査業務に基づく報酬として総額18,268千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,848,707	6,407,711
受取手形及び売掛金	5,574,787	7,309,390
商品及び製品	4,301,660	5,207,444
仕掛品	565,255	510,673
原材料及び貯蔵品	2,810,327	3,702,168
繰延税金資産	882,207	1,282,606
その他	518,354	882,830
貸倒引当金	19,471	15,209
<b>流動資産合計</b>	<b>20,481,826</b>	<b>25,287,616</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 1,640,609	2 1,603,483
機械装置及び運搬具（純額）	757,361	856,711
土地	2 885,128	2 903,081
その他（純額）	937,431	1,211,549
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3 4,220,530</b>	<b>3 4,574,825</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>327,747</b>	<b>393,733</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	-	31,368
繰延税金資産	461,920	907,518
その他	1 1,160,037	1 1,219,174
貸倒引当金	2,405	2,405
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,619,552</b>	<b>2,155,657</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,167,831</b>	<b>7,124,216</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,649,658</b>	<b>32,411,832</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,611,518	3,777,234
短期借入金	2 6,645,340	2 8,460,866
1年内返済予定の長期借入金	2 560,000	2 2,560,000
未払法人税等	353,144	568,202
賞与引当金	255,419	313,910
役員賞与引当金	24,225	49,800
その他	1,291,003	2,046,160
流動負債合計	11,740,650	17,776,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,240,000	2 1,680,000
退職給付引当金	409,347	-
退職給付に係る負債	-	266,274
その他	819,076	408,149
固定負債合計	5,468,423	2,354,424
負債合計	17,209,074	20,130,598
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	8,593,001
自己株式	1,398	1,818
株主資本合計	11,377,483	12,470,345
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,022	17,862
為替換算調整勘定	1,952,922	145,911
退職給付に係る調整累計額	-	61,063
その他の包括利益累計額合計	1,936,899	189,111
純資産合計	9,440,583	12,281,233
負債純資産合計	26,649,658	32,411,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,935,076	36,470,030
売上原価	1 22,704,971	1 27,699,253
売上総利益	7,230,104	8,770,776
販売費及び一般管理費	2, 3 6,887,457	2, 3 7,433,127
営業利益	342,647	1,337,649
営業外収益		
為替差益	330,917	135,218
作業くず売却益	30,622	35,262
その他	46,711	77,702
営業外収益合計	408,252	248,183
営業外費用		
支払利息	121,279	127,634
支払手数料	26,499	29,749
その他	12,319	16,344
営業外費用合計	160,099	173,728
経常利益	590,799	1,412,103
特別利益		
固定資産売却益	4 3,941	4 10,329
負ののれん発生益	921,513	-
特別利益合計	925,455	10,329
特別損失		
減損損失	5 22,370	5 85,562
固定資産除却損	9,639	9,964
その他	54	2,887
特別損失合計	32,064	98,413
税金等調整前当期純利益	1,484,190	1,324,020
法人税、住民税及び事業税	509,801	727,272
法人税等調整額	3,117	659,690
法人税等合計	506,684	67,581
少数株主損益調整前当期純利益	977,506	1,256,438
少数株主利益	-	-
当期純利益	977,506	1,256,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	977,506	1,256,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,388	1,840
為替換算調整勘定	513,189	1,807,011
その他の包括利益合計	532,577	1,808,851
包括利益	1,510,084	3,065,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,510,084	3,065,289
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	6,685,368	1,398	10,563,132
当期変動額					
剰余金の配当			163,155		163,155
当期純利益			977,506		977,506
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	814,350	-	814,350
当期末残高	2,019,181	1,859,981	7,499,718	1,398	11,377,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,365	2,466,111	-	2,469,477	8,093,655
当期変動額					
剰余金の配当					163,155
当期純利益					977,506
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,388	513,189	-	532,577	532,577
当期変動額合計	19,388	513,189	-	532,577	1,346,928
当期末残高	16,022	1,952,922	-	1,936,899	9,440,583

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	7,499,718	1,398	11,377,483
当期変動額					
剰余金の配当			163,155		163,155
当期純利益			1,256,438		1,256,438
自己株式の取得				420	420
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,093,282	420	1,092,861
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,593,001	1,818	12,470,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,022	1,952,922	-	1,936,899	9,440,583
当期変動額					
剰余金の配当					163,155
当期純利益					1,256,438
自己株式の取得					420
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,840	1,807,011	61,063	1,747,788	1,747,788
当期変動額合計	1,840	1,807,011	61,063	1,747,788	2,840,649
当期末残高	17,862	145,911	61,063	189,111	12,281,233

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,484,190	1,324,020
減価償却費	892,029	758,976
減損損失	22,370	85,562
負ののれん発生益	921,513	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	160,588	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	205,830
支払利息	121,279	127,634
為替差損益（は益）	101,288	140,394
売上債権の増減額（は増加）	343,032	1,009,098
たな卸資産の増減額（は増加）	763,355	321,840
仕入債務の増減額（は減少）	47,545	451,895
その他	53,402	182,178
小計	438,523	1,169,534
利息の支払額	106,578	134,174
法人税等の支払額	264,039	592,458
その他の収入	17,569	27,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,475	470,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	383,706	388,038
定期預金の払戻による収入	397,807	388,037
有形固定資産の取得による支出	616,041	743,411
無形固定資産の取得による支出	53,920	81,558
事業譲受による支出	2 1,792,287	-
その他	39,185	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,962	815,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,536,863	15,666,291
短期借入金の返済による支出	13,262,023	14,452,460
長期借入れによる収入	2,800,000	-
長期借入金の返済による支出	-	560,000
配当金の支払額	162,724	162,548
その他	25,266	21,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,886,848	469,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,875	433,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,755,236	557,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,128	5,462,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,462,365	1 6,019,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、原田通信株式会社については、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)及び関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

###### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上していません。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項(連結貸借対照表関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、独立掲記していた「有形固定資産」の「建物及び構築物」5,607,407千円、「減価償却累計額」3,966,798千円、「機械装置及び運搬具」3,598,277千円、「減価償却累計額」2,840,915千円、「その他」7,189,329千円、「減価償却累計額」6,251,897千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」309,959千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた、「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77,334千円は、「作業くず売却益」30,622千円及び「その他」46,711千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,941千円は、「固定資産売却益」3,941千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた75,772千円は、「減損損失」22,370千円、「その他」53,402千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,734千円は、「無形固定資産の取得による支出」53,920千円、「その他」39,185千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,097千円	12,612千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	537,227千円	502,542千円
土地	295,228	295,228
計	832,456	797,771

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,210,190千円	7,550,681千円
1年内返済予定の長期借入金	560,000	2,560,000
長期借入金	4,240,000	1,680,000
計	11,010,190	11,790,681

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,059,611千円	14,763,467千円

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	308,980千円	314,732千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運賃	1,085,444千円	964,729千円
給料	1,621,222	1,904,529
賞与引当金繰入額	123,893	159,910
役員賞与引当金繰入額	24,225	49,800
研究開発費	1,626,963	1,465,884
退職給付費用	93,867	59,481

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,626,963千円	1,465,884千円



4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 主に工具、器具及び備品の売却によるものであります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.（メキシコ・ケレタロ州）、上海原田新汽車天線有限公司（中国上海市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	2,415
		機械装置及び運搬具	1,257
		土地	15,686
		その他	3,010

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,370千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	78,476
		機械装置及び運搬具	2,783
		土地	2,844
		その他	1,457

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,562千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,859千円	1,989千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,859	1,989
税効果額	470	149
その他有価証券評価差額金	19,388	1,840
為替換算調整勘定：		
当期発生額	513,189	1,807,011
その他の包括利益合計	532,577	1,808,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	3,933	-	-	3,933
合計	3,933	-	-	3,933

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	3,933	1,501	-	5,434
合計	3,933	1,501	-	5,434

（注）普通株式の自己株式数の増加1,501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,848,707千円	6,407,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	386,341	388,162
現金及び現金同等物	5,462,365	6,019,549

2 事業の譲受け及び株式等の取得により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における事業の譲受け及びそれに伴う株式等の取得により増加した資産及び負債の内訳及び取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

株式等の取得により新たに連結子会社となった会社

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.

上海原田新汽車天線有限公司

HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

流動資産	3,344,141 千円
固定資産	1,335,909
流動負債	673,976
固定負債	133,697
負ののれん発生益	921,513
事業及び株式等の取得価額	2,950,862
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,105,174
前連結会計年度に取得のために支出した金額	53,400
差引：事業譲受による支出	1,792,287

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

- (リース取引関係)  
 (借主側)  
 1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の内容  
 有形固定資産  
 生産設備(機械装置及び運搬具)であります。  
 リース資産の減価償却の方法  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92,102	85,093	7,009
合計	92,102	85,093	7,009

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,009	-
1年超	-	-
合計	7,009	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	18,128	7,009
減価償却費相当額	18,128	7,009

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	82,127	114,585
1年超	263,059	556,159
合計	345,186	670,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,848,707	5,848,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,574,787	5,574,787	-
(3) 投資有価証券	83,874	83,874	-
資産計	11,507,368	11,507,368	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,611,518	2,611,518	-
(2) 短期借入金	6,645,340	6,645,340	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	560,000	585,021	25,021
(4) 長期借入金	4,240,000	4,248,456	8,456
負債計	14,056,858	14,090,335	33,477

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,407,711	6,407,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,309,390	7,309,390	-
(3) 投資有価証券	85,863	85,863	-
資産計	13,802,965	13,802,965	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,777,234	3,777,234	-
(2) 短期借入金	8,460,866	8,460,866	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,560,000	2,568,208	8,208
(4) 長期借入金	1,680,000	1,695,392	15,392
負債計	16,478,101	16,501,701	23,600

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	12,197	12,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,843,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,574,787	-	-	-
合計	11,418,258	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,398,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,309,390	-	-	-
合計	13,707,585	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,103	65,304	16,799
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,103	65,304	16,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,771	1,960	189
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,771	1,960	189
合計		83,874	67,264	16,610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,863	67,264	18,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,863	67,264	18,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		85,863	67,264	18,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	140,010,282 千円
年金財政計算上の給付債務の額	164,426,308
差引額	24,416,026

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.24%(平成24年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710,675千円及び不足金4,705,351千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を38,544千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,312,423 千円
ロ. 年金資産	929,902
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	382,520
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,709
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	372,811
ヘ. 前払年金費用	36,535
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	409,347

(注) 1. 提出会社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 一部の海外連結子会社については退職給付債務の算定にあたり原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用等	125,319 千円
ロ. 利息費用	3,568
ハ. 期待運用収益	3,687
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	73
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	125,274

(注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。

2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 原則法を採用する海外子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式による配分

(2) 割引率

6.0% ~ 6.2%

(3) 期待運用収益率

4.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	86,517 千円
勤務費用	9,390
利息費用	5,152
退職給付の支払額	4,905
数理計算上の差異の発生額	35,536
その他	17,512
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 149,203

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	80,940 千円
期待運用収益	5,496
数理計算上の差異の発生額	535
事業主からの拠出額	830
退職給付の支払額	1,867
その他	457
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 85,322

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

イ．積立型制度の退職給付債務	80,074 千円
ロ．年金資産	85,322
ハ．(イ+ロ)	5,248
ニ．非積立型制度の退職給付債務	69,129
ホ．連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+ニ)	63,881
ヘ．退職給付に係る資産	31,368
ト．退職給付に係る負債	95,250
チ．連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ヘ+ト)	63,881

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,390 千円
利息費用	5,152
期待運用収益	5,496
数理計算上の差異の費用処理額	1,520
確定給付制度に係る退職給付費用	10,567

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。  
 未認識数理計算上の差異 61,622 千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	1.6 %
株式	67.9
現金及び預金	19.4
その他	11.1
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	6.3% ~ 7.1%
長期期待運用収益率	6.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	376,944 千円
退職給付費用	9,624
制度への拠出額	196,295
退職給付に係る負債の期末残高	171,024

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	1,284,634 千円
ロ. 年金資産	1,113,610
ハ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ + ロ)	171,024
ニ. 退職給付に係る負債	171,024
ホ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,024

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,624 千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,955千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、82,710千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	172,882,721千円
年金財政計算上の給付債務の額	188,621,227
差引額	15,738,506

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.76% (平成25年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,738,506千円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は基本部分11年10ヵ月、第1加算8年0ヵ月、第2加算8年2ヵ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を38,065千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金の税効果	845,738千円	1,060,401千円
開発費仕掛計上	484,297	568,065
たな卸資産評価損	230,712	298,714
役員退職慰労未払額	243,810	243,810
賞与引当金	92,782	102,358
退職給付引当金	147,465	-
退職給付に係る負債	-	73,213
減価償却費	50,936	70,933
減損損失	28,622	55,766
資産除去債務	28,541	29,151
投資有価証券評価損	27,849	27,290
その他	144,997	155,534
繰延税金資産小計	2,325,753	2,685,239
評価性引当額	686,041	281,066
繰延税金資産合計	1,639,712	2,404,173
<b>繰延税金負債</b>		
海外子会社減価償却費	85,311	95,681
海外子会社留保利益	132,839	91,979
差額負債調整勘定	56,991	41,349
その他	25,030	23,074
繰延税金負債合計	300,173	252,085
繰延税金資産の純額	1,339,539	2,152,087

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	882,207千円	1,282,606千円
固定資産 - 繰延税金資産	461,920	907,518
固定負債 - その他	4,588	38,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
留保金課税	0.5	10.1
海外子会社との実効税率差異	0.8	4.1
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.0	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
外国源泉税	0.9	3.8
税額控除	0.1	2.2
海外子会社の留保利益に係る税効果	0.6	3.1
税務上の繰越欠損金の利用	-	11.1
評価性引当額	12.9	41.6
負ののれん発生益	23.6	-
その他	2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、56,993千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成24年2月22日付で、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、当連結会計年度において同社の事業を譲受け、各子会社の株式及び出資持分を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、NAC DEVELOPMENT CORPORATION

事業譲受けの相手先企業の名称 日本アンテナ株式会社

事業の内容 自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点(米国、英国)、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 企業結合後の名称

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。

NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は、平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更しております。

NAC DEVELOPMENT CORPORATIONは、平成25年1月23日付でHARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295	千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566	
取得原価		2,950,862	



4. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,344,141	千円
固定資産	1,335,909	
資産合計	4,680,050	
流動負債	673,976	
固定負債	133,697	
負債合計	807,674	

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社（当社）

事業の内容 自動車用アンテナ等の販売

被結合企業

名称 原田通信株式会社

事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

なお、「日本」に含まれていた原田通信株式会社は、当社が吸収合併したことにより消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,445,097	6,264,743	8,892,667	2,332,568	29,935,076	-	29,935,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,072,211	11,187,914	242,845	19,537	14,522,509	14,522,509	-
計	15,517,309	17,452,657	9,135,512	2,352,106	44,457,585	14,522,509	29,935,076
セグメント利益又は損失( )	345,889	371,727	339,473	2,552	316,188	26,459	342,647
セグメント資産	21,144,023	10,745,688	5,953,755	1,731,691	39,575,160	12,925,501	26,649,658
その他の項目							
減価償却費	455,742	293,295	124,363	18,627	892,029	-	892,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,622	320,060	134,038	11,007	643,728	-	643,728

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額26,459千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,925,501千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,360,967	9,144,449	11,854,584	3,110,028	36,470,030	-	36,470,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,775,151	13,197,508	114,079	25,680	17,112,420	17,112,420	-
計	16,136,119	22,341,957	11,968,663	3,135,709	53,582,450	17,112,420	36,470,030
セグメント利益又は損失( )	1,213,102	176,575	238,366	108,289	1,519,755	182,105	1,337,649
セグメント資産	23,273,079	14,849,312	7,610,255	2,173,936	47,906,583	15,494,751	32,411,832
その他の項目							
減価償却費	168,252	408,486	163,842	18,395	758,976	-	758,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,900	533,569	210,391	14,717	801,579	-	801,579

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 182,105千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 15,494,751千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	29,213,363	720,367	1,344	29,935,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,377,706	3,334,891	5,652,964	3,233,906	5,335,607	29,935,076

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,859,175	1,132,692	482,656	499,631	246,375	4,220,530

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,134,681	北中米

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	36,217,705	251,466	858	36,470,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,357,533	5,559,936	7,735,464	4,171,537	6,645,558	36,470,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,653,091	1,332,606	665,255	646,206	277,666	4,574,825

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,485,560	北中米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	18,658	3,386	324	-	22,370

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	84,290	1,271	-	-	85,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより負ののれん発生益が生じております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	投資その他の資産 「その他」	250,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	80,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	投資その他の資産 「その他」	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)」にも該当してありません。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田章二及び当社取締役会長 原田修一並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 株当たり純資産額	433円97銭	564円59銭
1 株当たり当期純利益金額	44円93銭	57円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (千円)	977,506	1,256,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	977,506	1,256,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,754	21,753

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,645,340	8,460,866	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	560,000	2,560,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,772	18,428	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,240,000	1,680,000	1.0	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,134	21,817	1.5	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,506,246	12,741,111	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,000	560,000	560,000	-
リース債務	12,225	8,513	1,077	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,333,679	17,539,619	26,444,169	36,470,030
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	347,796	702,245	1,260,767	1,324,020
四半期(当期)純利益金額(千円)	156,801	340,112	823,840	1,256,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.21	15.63	37.87	57.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.21	8.43	22.24	19.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,951,447	3,183,682
受取手形	28,313	27,820
電子記録債権	169,123	147,489
売掛金	3,774,182	4,389,708
商品及び製品	986,361	1,068,102
仕掛品	-	50,731
原材料及び貯蔵品	226,309	307,531
繰延税金資産	673,948	986,068
短期貸付金	268,040	334,457
未収入金	2,450,791	3,051,238
その他	49,505	109,133
貸倒引当金	121,671	258,170
流動資産合計	2 11,456,350	2 13,397,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 673,005	1 776,536
構築物	6,243	6,458
機械及び装置	12,080	33,973
車両運搬具	4,908	1,525
工具、器具及び備品	82,898	60,823
土地	1 566,695	1 786,606
リース資産	24,453	19,443
建設仮勘定	5,003	5,003
有形固定資産合計	1,375,289	1,690,370
無形固定資産		
ソフトウェア	46,173	41,908
その他	2,036	3,479
無形固定資産合計	48,210	45,387
投資その他の資産		
投資有価証券	83,974	85,963
関係会社株式	2,831,997	2,298,805
関係会社出資金	3,056,087	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,479,170	3,509,801
繰延税金資産	654,436	550,855
その他	504,848	537,749
貸倒引当金	880,875	769,080
投資評価引当金	1,456,310	1,456,310
投資その他の資産合計	8,275,734	7,816,277
固定資産合計	9,699,233	9,552,035
資産合計	21,155,584	22,949,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,045,090	1,284,510
買掛金	1,647,547	1,421,290
短期借入金	1 5,919,150	1 6,732,088
1年内返済予定の長期借入金	1 560,000	1 2,560,000
リース債務	18,952	17,503
未払法人税等	228,163	484,505
賞与引当金	184,096	287,312
役員賞与引当金	24,225	49,800
その他	401,245	835,493
流動負債合計	2 10,028,470	2 13,672,504
固定負債		
長期借入金	1 4,240,000	1 1,680,000
リース債務	36,498	21,817
退職給付引当金	142,589	171,024
資産除去債務	80,172	81,885
その他	694,140	266,408
固定負債合計	5,193,401	2,221,135
負債合計	15,221,871	15,893,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	825,425	1,946,483
利益剰余金合計	2,039,925	3,160,983
自己株式	1,398	1,818
株主資本合計	5,917,690	7,038,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,022	17,862
評価・換算差額等合計	16,022	17,862
純資産合計	5,933,712	7,056,190
負債純資産合計	21,155,584	22,949,830

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 15,517,309	1 16,136,119
売上原価	1 11,551,151	1 11,181,096
売上総利益	3,966,157	4,955,023
販売費及び一般管理費	1, 2 3,920,377	1, 2 3,946,988
営業利益	45,780	1,008,034
営業外収益		
受取配当金	176,227	524,602
為替差益	320,548	244,796
その他	104,797	126,766
営業外収益合計	1 601,574	1 896,165
営業外費用		
支払利息	109,152	113,014
支払手数料	26,499	29,749
その他	4,135	6,348
営業外費用合計	1 139,787	1 149,113
経常利益	507,567	1,755,087
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	145,445
負ののれん発生益	121,880	-
その他	319	3,843
特別利益合計	122,200	149,288
特別損失		
貸倒引当金繰入額	86,858	24,574
減損損失	2,415	80,721
関係会社株式評価損	-	27,343
投資評価引当金繰入額	1,368,483	-
その他	2,786	1,196
特別損失合計	1,460,542	133,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	830,774	1,770,540
法人税、住民税及び事業税	342,150	663,450
法人税等調整額	628,790	177,122
法人税等合計	286,640	486,327
当期純利益又は当期純損失( )	544,133	1,284,213

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	1,532,715	2,747,215	1,398	6,624,979
当期変動額									
剰余金の配当						163,155	163,155		163,155
当期純損失（ ）						544,133	544,133		544,133
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	707,289	707,289	-	707,289
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	825,425	2,039,925	1,398	5,917,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,365	3,365	6,621,614
当期変動額			
剰余金の配当			163,155
当期純損失（ ）			544,133
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,388	19,388	19,388
当期変動額合計	19,388	19,388	687,901
当期末残高	16,022	16,022	5,933,712

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	825,425	2,039,925	1,398	5,917,690	
当期変動額										
剰余金の配当						163,155	163,155		163,155	
当期純利益						1,284,213	1,284,213		1,284,213	
自己株式の取得								420	420	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,121,057	1,121,057	420	1,120,636	
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	1,946,483	3,160,983	1,818	7,038,327	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	16,022	16,022	5,933,712
当期変動額			
剰余金の配当			163,155
当期純利益			1,284,213
自己株式の取得			420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	1,840	1,840
当期変動額合計	1,840	1,840	1,122,477
当期末残高	17,862	17,862	7,056,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資評価引当金

財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げ額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
建物	537,227千円	502,542千円
土地	295,228	295,228
計	832,456	797,771

担保権に係る債務

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,484,000千円	5,821,903千円
1年内返済予定の長期借入金	560,000	2,560,000
長期借入金	4,240,000	1,680,000
計	10,284,000	10,061,903

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,811,362千円	4,895,171千円
短期金銭債務	1,351,453	953,906

3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	470,300千円	370,476千円
大連原田工業有限公司	517,330	566,005
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	250,000
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	41,362	9,988
HARADA Asia-Pacific Ltd.	-	514,550
上海原田新汽車天線有限公司	-	1,126,076
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	-	300,000
計	1,278,992	3,137,095

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第56期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第57期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,072,211千円	3,775,151千円
仕入高	10,203,863	9,267,665
その他の営業取引高	476,927	101,671
営業取引以外の取引高	251,538	602,921

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第56期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第57期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	415,025千円	407,666千円
役員報酬	217,762	224,855
給料	723,023	786,772
賞与引当金繰入額	91,266	127,811
役員賞与引当金繰入額	24,225	49,800
退職給付費用	54,066	39,544
減価償却費	27,640	24,417
研究開発費	1,440,834	1,243,581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上額は関係会社株式2,298,805千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,831,997千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,221,861千円	1,231,595千円
開発費仕掛計上	484,297	568,065
投資評価引当金	518,446	518,446
貸倒引当金	356,906	365,701
役員退職慰労未払額	243,810	243,810
たな卸資産評価損	100,292	123,701
賞与引当金	69,956	102,283
退職給付引当金	51,089	60,884
減損損失	4,565	54,918
資産除去債務	28,541	29,151
投資有価証券評価損	27,849	27,290
その他	35,191	56,650
繰延税金資産小計	3,142,808	3,382,499
評価性引当額	1,736,263	1,785,639
繰延税金資産合計	1,406,545	1,596,860
(繰延税金負債)		
差額負債調整勘定	56,991	41,349
資産除去債務に対応する除去費用	20,581	17,850
その他	587	736
繰延税金負債合計	78,160	59,936
繰延税金資産の純額	1,328,385	1,536,923

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	673,948千円	986,068千円
固定資産 - 繰延税金資産	654,436	550,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第56期 (平成25年3月31日)	第57期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
留保金課税	-	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2
評価性引当額	-	3.0
交際費等永久に損金算入されない項目	-	1.2
外国税額控除	-	1.5
抱合せ株式消滅差益	-	2.9
税務上の繰越欠損金の利用	-	8.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-	13.8
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.5

(注) 前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、56,993千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年2月22日付で、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、当事業年度において同社の事業を譲り受け、各子会社の株式及び出資持分を取得しております。その詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年10月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であった原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併しております。その詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	673,005	241,223	78,220 (77,393)	59,472	776,536	2,219,019
	構築物	6,243	2,965	1,817 (1,083)	932	6,458	142,806
	機械及び装置	12,080	30,617	1,880 (1,652)	6,844	33,973	658,682
	車両運搬具	4,908	495	2,334 (10)	1,543	1,525	41,693
	工具、器具及び備品	82,898	34,256	688 (307)	55,643	60,823	3,257,522
	土地	566,695	219,911	-	-	786,606	-
	リース資産	24,453	2,683	-	7,692	19,443	26,452
	建設仮勘定	5,003	24,294	24,294	-	5,003	-
	計	1,375,289	556,447	109,236 (80,447)	132,129	1,690,370	6,346,177
無形固定 資産	ソフトウェア	46,173	13,785	-	18,051	41,908	49,912
	その他	2,036	1,707	264 (264)	-	3,479	-
	計	48,210	15,492	264 (264)	18,051	45,387	49,912

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、原田通信株式会社の合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	231,978千円
構築物	2,515
機械及び装置	29,037
車両運搬具	360
工具、器具及び備品	21,968
土地	219,911
リース資産	2,683
建設仮勘定	610
ソフトウェア	1,887

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,002,547	25,613	908	1,027,251
投資評価引当金	1,456,310	-	-	1,456,310
賞与引当金	184,096	337,186	233,970	287,312
役員賞与引当金	24,225	49,800	24,225	49,800

(注) 賞与引当金の「当期増加額」には、平成25年10月1日付で原田通信株式会社を吸収合併したことによる増加額が49,874千円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.harada.co.jp">http://www.harada.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。